

① 「情報収集体制を強化」とありますが、そのために既にやったこと、これから取り組んでいくことを3つ挙げてください。

研修会の開催、連絡員の業務マニュアル作成、会員制交流サイトを活用した災害情報の収集・分析

② 大分県ならではの課題を指摘した上で、対策を2つ、記事中の言葉を使って書きましょう。

課題

海外からの旅行者や留学生らが避難時に混乱した

対策

外国人救護班を新設。県災害時多言語情報センターを設置。

③ 記事から読み取れる、住民主体の避難所運営が必要な理由は何でしょうか。

職員が避難所を運営すると復旧、復興に向けた業務が滞るかもしれない。

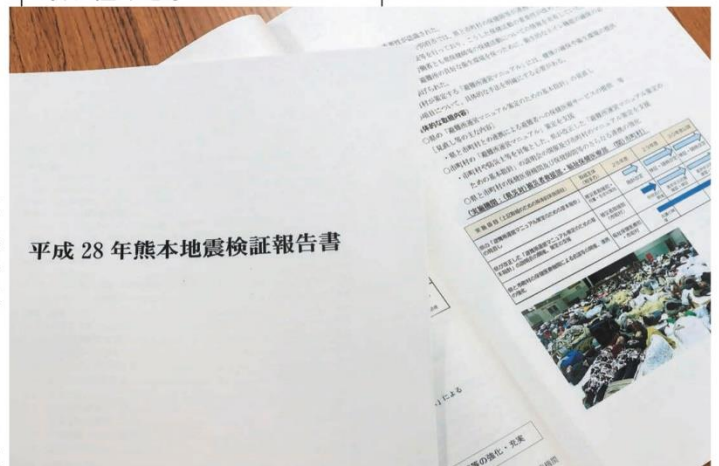
## 熊本・大分地震の県検証結果

# 情報の収集体制を強化 住民主体で避難所運営

県は12日、熊本・大分地震で生じた課題の検証結果を発表した。家屋被害の把握に手間取ったことなどから、情報収集体制を強化する。市町村の開設、運営を基本としていた避難所は、運営の主体を可能な限り住民とする。検証に伴う改善点、新たな取り組みは50項目に上り、県は随時、各種マニュアルの見直しを進め、実行に移す。

県によると、地震発生直後、市町村に派遣した県の情報連絡員がうまく機能せず、迅速な情報収集ができなかった。このため県は8月に市町村と合同の研修会を開催。10月には連絡員の業務マニュアルを作成した。会員制交流サイト(SN S)を活用した災害情報の

県がまとめた熊本・大分地震の検証報告書。課題解決に向けた50項目の改善点や新たな取り組みを示している



興に向けた業務が滞る恐れもあり、住民主体にする。各自自治体には避難所運営マニュアルの作成を促す。車で寝泊まりする避難者への対策は、事前に車中泊の可能な場所を把握する一方、市町村に相談窓口の設置や巡回指導などを要請する。県警と連携した対応も打ち出した。女性警察官で編成する「SAKURA」部隊が避難所に立ち寄り、被災者の不安解消に努める。災害廃棄物の大量発生に備え、県域を超えた広域処理体制を築くことにした。広瀬勝貞知事は「大きな地震を経験し、分かったこともある。実行に移すのが大事であり、これからの災害対策に生かす」と強調した。

市町村や自衛隊など各機関に課題を聞き取り、最初に大きな揺れが起きた4月14日から初動対応が終了した同月末までを抽出した。災害情報、避難者支援、支

援物資など5分野に整理し、課題解決に向けた対策を検討した。

収集・分析にも取り組む。また、別府市などで海外からの旅行者や留学生らの

避難に混乱が生じたため、県の災害対策本部に外国人救護班を新設。「県災害時

事した場合には、復旧、復

旧、復興に向けた業務が滞るかもしれない。

## 改善点など50項目列挙

多言語情報センター」を設置する。

避難者支援は、避難所の運営方法などが課題となった。市町村職員が運営に従った。

(中野暁男)